

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要			根拠法令・例規等	
事業開始年度	平成14年度から			
総合計画	大項目 基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問 担当課(室)	世界遺産登録推進室
	中項目 基本施策	03 歴史と文化の輝くまちづくり	合 職・氏名	次長 末長章彦
	小項目 施策	02 文化財の保存と活用	合 電 話	0869-64-1841
事務事業名			02 旧閑谷学校世界遺産登録推進事業	このシート作成に要した時間
				時間

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	旧閑谷学校や世界遺産に興味関心がある人。
目 的 (何のために)	旧閑谷学校の建造物とその創学の精神を受け継ぎ、未来の世代へ継承するために世界遺産への登録を目指す。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	旧閑谷学校世界遺産登録推進委員会が他の民間団体と積極的に協力し、応援活動を盛り上げる。

事業の実績			優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	
	閑谷学校世界遺産登録推進委員会事務事業	旧閑谷学校の世界遺産登録推進へ向け、シンポジウムや講座などを開催し、広報活動に務める。	
	旧閑谷学校世界遺産登録推進事務事業	専門委員の会議を開催し、提案書案を作成する。関係諸機関と調整を行う。	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	950	2,458	2,461
	必要人員	人	0.85人	3,520	0.42人
	事業費	千円	4,470	6,154	10,776
財源	国	千円			
	県	千円			
	支	千円			
	出	千円			
一般財源	負担	%			
	比率	%			

結果指標		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	結果指標	人	提案書作成に向けた指導延べ委員数	18	12
	対前年比	%	-	-	66.7%
	活動コスト	円	#DIV/0!	0	0
	単位当たりコスト				

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	世界遺産フォーラム(シンポジウム)参加者数(新指標)	目標値(A)	300	200	200	200
		実績値(B)	240	160	194	到達目標値
		達成率(B/A)	80.00%	80.00%	97.00%	200
成果指標設定の考え方・式や説明						
世界遺産について理解を深めてもらい、賛同していただける方を増やす必要があるため、成果指標にした。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	旧閑谷学校世界遺産登録検討専門委員の意見を受けて、旧閑谷学校単独での国内暫定一覧表への記載を目指す。文化庁に報告書を提出し、その回答によっては事業の大幅な見直しが必要である。今後の事業をより充実させるためには、世界遺産への取組みが先行している行政組織から情報を得る必要がある。

総合評価	
専門委員の委嘱を行い、調査研究を進めてきた。その成果をまとめた報告書を作成し、文化庁へ提出する。講座、フォーラム等を開催して、研究成果や活動そのものを多くの人に知ってもらい、支援者を増やす必要がある。世界遺産登録に向けて事業を継続するのであれば、コストの増加は避けられない。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	平成24年度に報告書を文化庁に提出し、文化庁から国内暫定一覧表への記載は不可能であるという明確な回答があった時点で事業は廃止する。暫定一覧表への記載となり、市として継続の必要があると考えるのであれば、専従職員の配置等、世界遺産登録後を見据えた組織作りが必要となる。



事業の目的やその数値目標に留意しながら評価する